

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス （旧会社名 株式会社 三城）
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc. （旧英訳名 PARIS MIKI Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多根 裕詞
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目7番7号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)8608
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	68,011	66,929	63,876	57,745	56,299
経常利益又は経常損失( )	百万円	9,842	7,692	4,500	1,034	172
当期純利益又は 当期純損失( )	百万円	5,594	4,324	1,906	3,204	233
純資産額	百万円	54,672	55,884	52,415	45,359	43,602
総資産額	百万円	65,131	66,379	60,726	53,729	51,673
1株当たり純資産額	円	1,033.21	1,051.93	1,011.05	875.87	841.77
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	円	105.97	81.70	36.54	62.21	4.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	105.30	81.43	36.54	-	-
自己資本比率	%	83.9	83.9	85.8	84.0	83.9
自己資本利益率	%	10.6	7.8	3.5	-	-
株価収益率	倍	21.89	23.87	39.93	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	7,436	4,676	1,390	589	2,156
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	478	1,642	1,621	1,195	1,643
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	2,456	3,250	5,666	2,438	1,694
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	23,544	26,695	20,850	18,658	17,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,088 (1,763)	4,241 (1,761)	4,308 (1,851)	4,237 (1,822)	4,303 (1,713)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 自己資本利益率の算出にあたっては、期首と期末の自己資本平均額にもとづいております。

4. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
国内全店小売売上高	百万円	67,201	65,422	61,406	55,470	-
売上高	百万円	62,543	60,888	57,485	52,287	320
営業収益	百万円	-	-	-	-	1,291
経常利益又は経常損失( )	百万円	9,405	7,217	4,211	359	266
当期純利益又は 当期純損失( )	百万円	4,813	4,135	818	2,955	1,373
資本金	百万円	5,901	5,901	5,901	5,901	5,901
発行済株式総数	千株	56,057	56,057	56,057	56,057	56,057
純資産額	百万円	53,991	54,511	49,620	44,218	41,219
総資産額	百万円	63,591	64,077	56,833	51,829	41,462
1株当たり純資産額	円	1,020.33	1,029.49	963.40	858.55	800.42
1株当たり配当額	円	63.00	63.00	63.00	31.50	31.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(15.75)	(15.75)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	円	91.14	78.13	15.70	57.38	26.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	90.57	77.86	15.70	-	-
自己資本比率	%	84.9	85.1	87.3	85.3	99.4
自己資本利益率	%	9.1	7.6	1.6	-	-
株価収益率	倍	25.46	24.96	92.93	-	-
配当性向	%	69.2	80.6	401.3	-	-
従業員数	人	2,704	2,784	2,816	2,836	42
(外、平均臨時雇用者数)		(1,594)	(1,584)	(1,604)	(1,590)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率の算出にあたっては、期首と期末の自己資本平均額にもとづいております。

3. 「国内全店小売売上高」は、店舗小売売上高と、のれん自立店の小売売上高との合計額であります。なお、第62期の営業収益の記載及び売上高の減少につきましては当社が純粹持株会社へ移行したことによるものであります。

4. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第61期及び第62期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和25年1月	兵庫県姫路市伊伝居において(株)三城時計店設立、創業社長多根良尾(故人)が時計・貴金属・眼鏡の販売及び修繕を行う小売店を開業する。
昭和35年3月	本社を姫路市直養町に移転し、社名を(株)メガネの三城に改め、眼鏡専門の小売店へ移行する。
昭和48年3月	当社初めての海外進出として、フランスに眼鏡小売を目的とする現地法人MIKI PARIS S.A.R.L.(現PARIS MIKI S.A.R.L.)を設立し、パリ市オペラ通りにパリ店をオープンする。
昭和49年1月	関東地区以東の本格的な出店を図る拠点作りのため、(株)パリーミキ(東京都中央区日本橋)を設立する。
昭和49年7月	シンガポールに眼鏡小売を目的とする現地法人 OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE.LTD.を設立し、プラザ・シンガプーラ店をオープンする。
昭和53年7月	お客様一人ひとりに合わせた新しい眼鏡創りの研究開発を始めるため、三城光学研究所(岡山県岡山市)を開設する。
昭和55年5月	眼鏡光学機器の技術研究及び開発を主な目的とした(株)パリーミキ技研(兵庫県姫路市駅前町)を設立する。
昭和63年3月	(株)パリーミキと(株)パリーミキ技研を吸収合併し、社名を(株)三城に改め、本社を東京都中央区日本橋室町に移転する。
昭和63年4月	オーストラリアに眼鏡小売を目的とする合弁企業 VISION EXPRESS OF AUSTRALIA Pty.LTD.(現在のオーストラリア現地法人 PARIS MIKI AUSTRALIA PTY.LTD.)を設立する。
平成2年2月	顧客へのサービスの充実と、販売・商品・人事・会計管理業務の効率化を目的として、POSシステムを全店に導入する。
平成5年8月	中国に眼鏡レンズ製造及び眼鏡小売を目的とする現地法人上海巴黎三城光学有限公司(現巴黎三城光学(中国)有限公司)を設立する。
平成6年1月	MIKI PARIS S.A.R.L.(現PARIS MIKI S.A.R.L.)が、人工知能を搭載したコンピュータ・グラフィックスを用いて顧客一人ひとりに合わせたメガネをデザインする「ミキシム・デザインシステム」を駆使した近未来型店舗ルーヴル・ミキシム店をオープンする。
平成6年9月	「ミキシム・デザインシステム」の国内店舗への導入を開始する。
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成9年7月	兵庫県姫路市に新流通センターを開設する。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部指定
平成10年9月	のれん自立店1号店をオープンする。
平成12年10月	中国における眼鏡小売事業の拡大のため、現地法人上海巴黎三城眼鏡有限公司を設立する。
平成16年5月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成19年12月	韓国における事業基盤を強化・発展させるため、DIANE OPTICAL INC.を株式追加取得により子会社化する。
平成21年4月	純粋持株会社体制へ移行し、「(株)三城」から「(株)三城ホールディングス」へ商号を変更する。
平成22年1月	老舗眼鏡店「金鳳堂」より眼鏡小売事業を譲受け、子会社「(株)金鳳堂」により新たに事業を開始
平成22年2月	東京都品川区に本社機能を集約する。

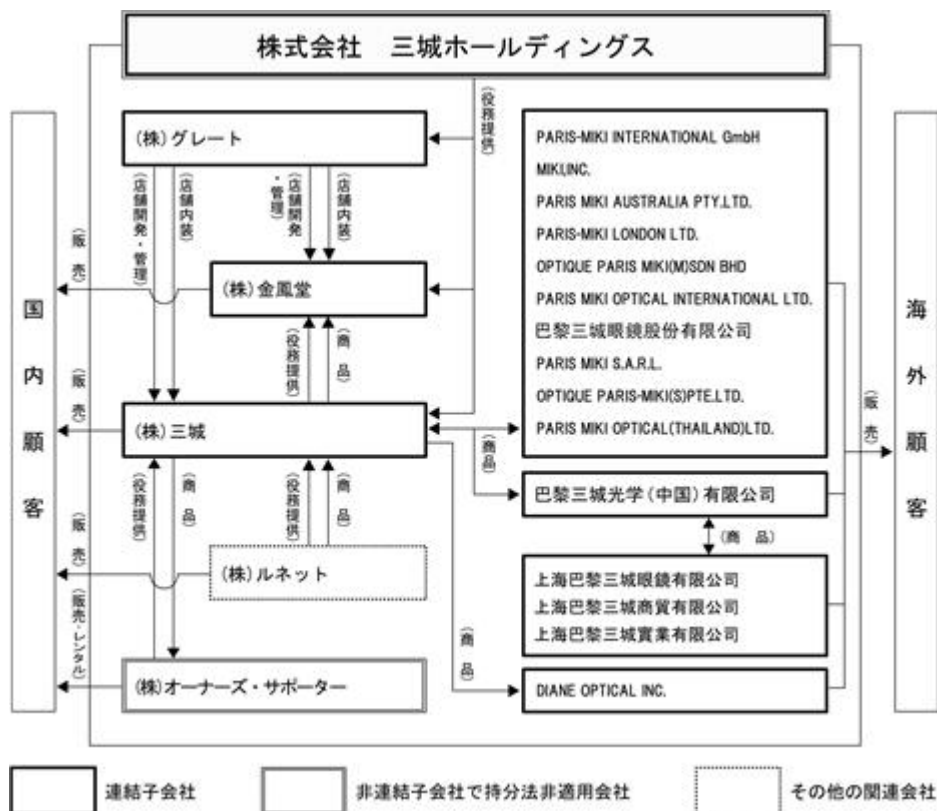
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社及びその他の関係会社）は、連結子会社18社、非連結子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社名
眼鏡事業	国内における眼鏡小売業等	㈱三城・㈱金鳳堂
	国外各国、各地域における眼鏡小売業等	PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH・MIKI, INC.・PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.・PARIS-MIKI LONDON LTD.・OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD・PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.・巴黎三城光学(中国)有限公司・上海巴黎三城眼鏡有限公司・上海巴黎三城商貿有限公司・上海巴黎三城實業有限公司・巴黎三城眼鏡股份有限公司・PARIS MIKI S.A.R.L.・OPTIQUE PARIS-MIKI
その他の事業	建設関連事業	総合建設業・内装仕上業・店舗サービス
	サービス関連事業	国内における健康飲料水の販売・損害保険代理業 業務用安全眼鏡の販売・レンタル業
		㈱グレート
		㈱ルネット
		㈱オーナーズ・サポーター

上記の当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。



当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成22年1月29日に金鳳堂の眼鏡事業等を譲受け、連結子会社「株式会社金鳳堂」として事業を開始いたしましたので企業集団に追加しております。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
㈱三城(注)1、4、7	東京都中央区	千円 100,000	眼鏡小売業	100.0	4	0	-	経営指導	建物の賃貸借	なし
㈱金鳳堂(注)2	東京都中央区	千円 100,000	眼鏡小売業	100.0	1	1	900	経営指導	建物の賃貸借	なし
㈱グレート(注)3	兵庫県姫路市	千円 100,000	総合建設業 内装仕上業	100.0	1	1	-	経営指導	建物の賃貸借	なし
PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH	ドイツ国	千EUR 1,907	眼鏡小売業	100.0	1	1	12	なし	なし	なし
MIKI, INC.	アメリカ合衆国 (ハワイ州)	千US\$ 1,800	眼鏡小売業	100.0	1	2	32	なし	なし	なし
PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD. (注)4	オーストラリア国	千A\$ 27,786	眼鏡小売業	100.0	1	2	85	なし	なし	なし
PARIS-MIKI LONDON LTD.	イギリス国	千 stg 1,480	眼鏡小売業	100.0	1	1	36	なし	なし	なし
OPTIQUE PARIS MIKI (M)SDN BHD	マレーシア国	千M\$ 1,000	眼鏡小売業	100.0	-	3	54	なし	なし	なし
PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.	中国(香港)	千HK\$ 5,300	眼鏡小売業	100.0	1	1	8	なし	なし	なし
巴黎三城光学(中国)有限公司(注)4.	中国	千RMB 56,898	眼鏡レンズ製造及び眼鏡小売業	100.0	2	1	-	なし	なし	なし
巴黎三城眼鏡股?有限公司	台湾	千NT\$ 29,800	眼鏡小売業	100.0	-	2	-	なし	なし	なし
PARIS MIKI S.A.R.L.	フランス国	千EUR 1,000	眼鏡小売業	99.9	-	-	28	なし	なし	なし
OPTIQUE PARIS - MIKI (S)PTE. LTD.	シンガポール国	千S\$ 190	眼鏡小売業	73.7	1	1	-	なし	なし	なし
PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD.	タイ国	千B 10,000	眼鏡小売業	100.0	-	2	-	なし	なし	なし
DIANE OPTICAL INC.	韓国	百万Won 1,050	眼鏡小売業	76.4	1	1	50	なし	なし	なし
上海巴黎三城眼鏡有限公司(注)5	中国	千RMB 520	眼鏡小売業	100.0 (100.0)	-	1	-	なし	なし	なし
上海巴黎三城商貿有限公司(注)5	中国	千RMB 500	眼鏡小売業	100.0 (100.0)	-	1	-	なし	なし	なし
上海巴黎三城實業有限公司(注)5	中国	千RMB 2,000	眼鏡小売業	100.0 (100.0)	-	1	-	なし	なし	なし

(注)1. 当社は、平成21年4月1日付で眼鏡等の国内小売事業部門および間接部門を当社の100%子会社である株式会社三城(旧商号:株式会社三城分割準備会社)に承継させる会社分割を実施いたしました。

2. 株式会社金鳳堂(旧商号:株式会社オプトレーベル)は、平成22年1月29日付で譲渡会社である株式会社金鳳堂より眼鏡小売事業を譲り受けました。

3. 株式会社グレートは、平成21年4月1日付で株式会社グレート建設より商号変更しております。

4. 上記子会社のうち、株式会社三城、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY.LTD.及び巴黎三城光学（中国）有限公司は特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
6. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. 株式会社三城については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	49,726百万円
	(2) 経常損失	468百万円
	(3) 当期純利益	682百万円
	(4) 純資産額	24,868百万円
	(5) 総資産額	31,837百万円

(2) その他の関係会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
当社役員 (人)	当社従業員 (人)									
㈱ルネット	兵庫県姫路市	100,000	健康飲料水の販売 損害保険代理業	29.60	1	1	-	損害保険契約代理業務	建物の賃貸借	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業部門	17	(6)
間接部門	25	(1)
提出会社計	42	(7)
連結子会社	4,261	(1,706)
合計	4,303	(1,713)

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (7)	41.9	18.2	5,747,380

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 提出会社の従業員数は就業人員(当社から社外への出向者31人を除く)であります。なお当該従業員ほか、契約社員、アルバイト及び嘱託を採用しており、当期中における平均雇用人員は8人(1日8時間換算)で( )内に外数で記載しております。
3. 従業員数が前事業年度末と比べて2,794人減少した主な要因は、会社分割により純粋持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三城ユニオン(平成8年7月3日結成、平成22年3月31日現在4,174名)と称し、現在UIゼンセン同盟に加盟しております。

活動について特記すべき事項はなく、労使が共通の目的をもって協調する関係にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策効果もあり底打ち感がでてきたものの、収入環境が大幅に改善したとは言えず、小売業におきましても物価下落傾向は継続し、回復基調と言えるまでに至りませんでした。

国内の物価下落傾向は購買力の向上に繋がっているとは言いがたく、むしろ節約意識に繋がっていると思われ、消費マインドが上向く為には、単なる価格戦略というものを見直す動きもみられています。

当社グループにおきましても、価格競争の激化や単一価格販売による市場の縮小が懸念される中、お求めやすい価格の設定はもちろん、付加価値の高いものを分かりやすく提案し、よりお客様の豊かな生活に繋がられるよう取組んでまいりました。

主要子会社であります(株)三城におきましては、不採算店の整理を積極的に行い、計画通りの80店を閉店し、新規出店におきましては25店舗をオープンしました。

なお、平成22年1月29日に(株)金鳳堂の事業を譲受けたため、国内の店舗はさらに24店舗増加しております。

営業施策としましては、分かりやすくお求めやすい「3ラインの価格設定」の導入の一方で、お求めやすい中にも日本製にこだわるなど品質の追求も行っていました。そして生活スタイルや具体的なシーンに合わせた提案を行う新たなレンズ「らくらく君シリーズ」をさらに追加し、それぞれの要望やシーンごとに快適な使用ができるよう進化させてきました。また「らくらく君シリーズ」につきましては、専門誌や新聞紙面への掲載により、専門性のアピールを行ったところ反響を得ており、広くアピールするだけでなく、お客様の確実なニーズに応えるためにはニッチとされていた市場の開拓も必要であり、そこに手ごたえを感じております。

また、平成21年10月にこだわりを持ったお客様の究極の満足にお応えする店舗として「MIKISSIMESGINZA」店をオープンしました。仮縫いメガネを作成の上、完全オーダーメイドのメガネ、他にない商品と空間を提供し、お客様に心から喜んでいただける店作りを他にも波及させていくための実験店舗として位置づけています。

新規の取組みとしましては、金鳳堂の事業を譲受けたことにより、今まで三城にはご来店いただけていなかった客層へのアプローチが行えるようになったことと、取引商品の幅を広げることができました。今後は今まで以上にお客様の高い要望に応えることができるよう、お互いの良い点を享受できると考えています。

海外子会社におきましては、世界的に景気が回復しているとはいえ中、中国、韓国を中心としたアジア法人が堅調なもの、全般的には厳しい結果となりました。特にオーストラリア法人は推進している不採算店の閉鎖に伴う費用の影響と為替の影響で営業損失が増加しました。しかしながら、主に投資運用を行ってまいりましたスイス法人を平成20年11月に譲渡したため、海外子会社の当期純利益は昨年を上回る結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高56,299百万円（前期比2.5%減）、営業損失543百万円（前年度は営業損失800百万円）、経常損失172百万円（前年度は経常損失1,034百万円）、当期純損失233百万円（前年度は当期純損失3,204百万円）となりました。

所在地別セグメント情報の状況は、次の通りであります。

日本

国内売上高は50,216百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失398百万円となりました。

その他の地域

国内以外の売上高は6,493百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失328百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して1,111百万円減少し、17,546百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,156百万円（前年同期は589百万円の使用）となりました。この内訳の主なものは、減価償却費及びその他の償却費1,402百万円、その他の資産の減少781百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,643百万円（前年同期は1,195百万円の獲得）となりました。この内訳の主なものは、事業譲受による支出1,163百万円、有形固定資産の取得による支出1,031百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,694百万円（前年同期は2,438百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い1,625百万円によるものです。



## 2【販売及び仕入の状況】

### 1) 販売の状況

#### (1) 販売方法

当社グループは、メーカー等から商品の仕入れを行い、店頭における一般消費者への小売販売を営んでおります。

#### (2) 商品販売実績

##### A．当連結会計年度

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
フレーム(百万円)	17,368	97.9
レンズ(百万円)	25,157	95.9
サングラス(百万円)	2,371	92.4
コンタクトレンズ(百万円)	3,035	102.8
コンタクトレンズ備品(百万円)	751	85.1
補聴器(百万円)	3,993	104.6
その他(百万円)	3,621	101.9
合計(百万円)	56,299	97.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他には、宝飾品、既製老眼鏡等が含まれております。

##### B．国内全店小売売上高

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
フレーム(百万円)	17,201	97.3
レンズ(百万円)	25,869	94.4
サングラス(百万円)	1,509	91.8
コンタクトレンズ(百万円)	1,838	97.8
コンタクトレンズ備品(百万円)	447	78.5
補聴器(百万円)	4,299	104.4
その他(百万円)	2,195	101.3
合計(百万円)	53,360	96.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他には、宝飾品、既製老眼鏡等が含まれております。  
3. 「国内全店小売売上高」は、店舗小売売上高と、のれん自立店の小売売上高との合計額であります。

## (3) 地域別売上高

## A. 当連結会計年度における売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期首 (店)	出店 (店)	F C 転換店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
国内店舗計	47,052	83.6	97.0	867	50	-8	81	844
米国 ワシントン州他	320	0.5	104.7	5	0	0	0	5
店舗計	47,372	84.1	97.0	872	50	-8	81	849
その他売上高	2,918	5.2	94.6	-	-	-	-	-
提出会社及び国内子会社計	50,291	89.3	96.9	872	50	-8	81	849
アジア	4,350	7.7	104.9	197	15	0	17	195
欧州	410	0.7	85.4	5	0	0	0	5
オセアニア・ハワイ	1,246	2.2	104.3	28	0	0	6	22
在外子会社計	6,008	10.7	103.2	230	15	0	23	222
合計	56,299	100.0	97.5	1,102	65	-8	104	1,071

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、主に国内における卸売上等であります。

3. 「F C 転換店」とは、既存直営店舗の、のれん自立店舗への転換であります。

## B. 国内全店小売売上高

地域別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)	うちF C店 (店)
北海道・東北地域	2,600	4.9	94.5	4	11	66	11
関東地域	14,063	26.3	100.1	30	28	247	24
中部地域	6,614	12.4	96.0	7	12	153	11
近畿地域	16,957	31.8	93.9	8	14	264	39
中国地域	6,127	11.5	97.1	1	9	112	34
四国地域	3,350	6.3	94.9	0	3	60	15
九州・沖縄地域	3,646	6.8	94.2	0	4	87	11
合計	53,360	100.0	96.2	50	81	989	145

(注) 「国内全店小売売上高」は、店舗小売売上高と、のれん自立店の小売売上高との合計額であります。

## (4) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

2) 仕入の状況  
商品仕入実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
フレーム(百万円)	4,593	77.8
レンズ(百万円)	5,565	101.3
サングラス(百万円)	935	97.4
コンタクトレンズ(百万円)	1,837	91.6
コンタクトレンズ備品(百万円)	520	84.9
補聴器(百万円)	2,262	103.4
その他(百万円)	1,284	111.7
合計(百万円)	16,999	92.8

(注) 1. 上記の金額は仕入金額であり、消費税等は含まれておりません。  
2. その他には、宝飾品、既製老眼鏡等が含まれております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

純粋持株会社体制への移行を機に、『プライム 最上級の信頼づくり』、『社員の自立』、『他にない創造』を行動指針として掲げ、よりスピーディで適切なお客様への対応、自立型の経営者の創出、さらにこれからの時代の新しい問題を解決する新規事業の創造を推進してまいります。そして世界中のお客様『お一人おひとりにお合わせする』ことを極めながら、さらにその先の驚きと感動を与えることのできる企業として発展していきたいと考えています。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

会社が対処すべき課題は多岐にわたり、世界的な経済危機や、紛争などの混乱は今後も想定されますが、常にお客様の視点に立った姿勢を持ち続けることで、世界中で受け入れられる企業になれると考えています。

また当連結会計年度の赤字という状況だからこそ、『第一にお客様とその未来のために』、『第二に社員とその未来のために』、『第三に企業とその未来のために』という優先順位をしっかりと持って、より本質的、長期的、客観的な視点を持ちながら課題の対応に当たってまいりたいと思っております。

さらに、創業80周年を迎え、競争力のある企業グループとなるためには、会社組織や本部機能のあり方、販売管理費構造の見直しなど、抜本的な構造改革が課題と認識しております。本部機能を集約したことにより、問題点もより明確になってきていますので、今後検討を重ね、改善を図ってまいります。

#### (3) 具体的な取組状況等

まずは選択と集中を行うことで個々の店舗や事業の魅力を上向きさせるとともに、他にない、新しい、魅力的なサービス、商品、価格、店舗等々を創造しつづけることでお客様のご満足だけでなく、驚きや感動を体験していただきたいと思っております。そして、本当の豊かさの追求とその豊かさについてお客様に提案できる企業グループとなることが経営戦略の根底にあります。

海外におきましては、特にアジア市場は今後最も成長が期待できる市場であり、現在の経済情勢は、そこでの展開を進める大きなチャンスでもあります。世界をリードする欧米の競合他社が苦戦する中、唯一当社がお客様の支持を得られている市場でもあり、日本ならではのおもてなしの精神と、ハイテク技術を駆使するとともに、お客様に合わせた業態を創造することで新たな市場を創造してまいります。

また、長寿化や環境問題、世界的な格差問題など、人類にとっても新しい、重要な課題に直面する中、これらの問題解決に役立つ新しいサービスを、われわれ独自の方法で、お一人おひとりにお合わせするこだわりを持って創造していきたいと思っております。そのためには異業種を含めたM & A等の手段やコラボレーションなども積極的にとり行い、メガネに並ぶ新しい柱として成長し、将来株式公開を目指せる多数の企業が出現することを目指してまいります。

以上の実現のためにも、しっかりとした理念を持った、自立した経営者の育成が何よりも重要と考えており、国籍や性別にかかわらず広く人材を登用し、任せていくことで未来を創り上げる人材を育成してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況、消費動向について

当社グループの主要市場（主に日本国内、続いて中国、東南アジア、欧州）の政治、経済状況の著しい変化及び主要市場における予想を上回る競争状況の激化、長期化及びこれらに伴う消費縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入れ調達に関するリスク

主要仕入れ品目である眼鏡フレームの仕入れ先が特定の地域（福井県鯖江市）への依存度が高いため、当社グループでは安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重要な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システム管理におけるリスク

当社グループは、商品、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があり、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、薬事法等の一般的な法令に加え、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行なっておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### 重要な事業の譲受

当社の子会社である㈱オプトレーベルは、平成22年1月29日をもって株式会社金鳳堂が運営する眼鏡小売事業を譲受けることにより事業を譲り受けました。なお、平成22年1月29日付で株式会社オプトレーベルは、株式会社金鳳堂に商号変更しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、『「見えにくい」というお客様の問題を解決する』=『お客様お一人おひとりにお合わせする』ことを目的として研究開発を積極的に推進しております。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### 1. 研究開発

#### (1) 新ミキシムデザインシステム（MacCG）の進化に向けて

開発・実験を行ってまいりました新ミキシムデザインシステム（MacCG）はバージョンアップを続けておりますが、お客様により身近なものとなるよう、スタート画面もリニューアルしました。

また、累進レンズのタイプを提案できる機能もさらにバージョンアップし、目の調節力により一人ひとり違う明視域をビジュアル表示することができ、自身の現在の状態を確認いただけることはもちろん、過去の状態や未来の状態も確認することができるようになりました。

これにより数年先を考えた選択や、生活スタイル、用途などにより使い分けることの意味などがご理解いただけるようになってきています。

これからもミキシムデザインシステムは美しいビジュアルで、お客様の望むあらゆることが表現できるマシンへと日々進化し続けていきます。

#### (2) 快適なメガネが脳活動におよぼす影響についての研究

良いメガネは屈折異常を補正し鮮明な網膜像を作ることによって、脳に送られる視覚情報の質を高める働きがあります。それによって脳は活性化し、必要な情報処理がスムーズに行えるようになり、さらにはストレスを軽減し、集中力を高め、感情面においても良い影響が期待できます。これら脳波の研究を通して明らかになったことを基に、従来の脳波計測システムをアップグレードし、お一人おひとりにお合わせるための研究体制を整えてまいりました。現在、東工大横浜ベンチャープラザにあります脳機能研究所の感性計測システムを用いて、脳波の測定・分析のための基礎研究を実行しております。

#### (3) P S Fにより見え方のシミュレーション画像を実現

単に近視、乱視といっても人により見え方は様々で、子どもを持つ親御さんなら、子どもの見え方に特に関心を持たれます。このたび、P S F（point spread function）つまり「点像強度分布」の解析装置を用いて、一人ひとりの見え方を客観的に予測して画像提示することに成功いたしました。メガネをかける前とかけた後の見え方を比較したり、いろいろな度数のレンズをかけた時の違いを比較検討することができ、お客様が実際に違いを体験し選ぶことができるツールになると期待されます。

尚、研究成果に関しましては、平成21年5月30日に行われました日本眼鏡学会にて「P S Fアナライザーを用いた見え方のシミュレーション」と題して発表されました。

今後も視力を合わせることを客観的に評価する実験や、現在発売されている各社の様々なレンズを、お客様の立場から同じものさしで、客観的に評価する方法の開発に取り組んでまいります。

#### (4) 三城独自の加工機の研究

眼鏡製作ではフレームの形状を三次元でとらえ、フレームにフィットするように、レンズの玉型サイズ・デザイン・ヤゲンカーブ・ヤゲン頂を制御し、レンズはずれやレンズ割れのない、耐久性・強度・美観に優れた加工が必要となってまいりましたが、現状の加工機では完全な三次元加工は実現しておりません。

三城光学研究所では、自動加工での三次元加工が可能であり、最高精度の眼鏡製作ができる新世代のパターンレス加工機の開発を進めており、第一段階では三城独自のヤゲンプログラム、世界最高のヤゲン位置バランスの自動補正、フレームとヤゲンカーブを一致させるソフトなどが搭載され、最高の技能をもつ熟練者と同等の加工が可能加工機となりました。現在は第二段階であるハイカーブレンズの加工において、同様の優れたヤゲン精度と最薄の美観を実現するための特殊ヤゲン加工法の開発を行い、機器の選定・加工方法を確立しております。

### 2. 社会貢献

お客様がお持ちの不要な眼鏡を全国の店舗でお預かりし、クリーニングやリフォームを行い、眼鏡の不足しているスリランカへ寄贈する活動を継続して実施しております。また近年、自然災害時にリフォーム眼鏡は支援物資としても期待されており、緊急時にもすばやく対応できるよう準備をしております。

以上を主とする当連結会計年度の研究開発費は180百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析の概要については、「第2 [事業の状況]」の1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して2,055百万円減少して、51,673百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が1,161百万円、固定資産における敷金及び保証金が696百万円減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して299百万円減少して、8,070百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が256百万円減少したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して1,756百万円減少して、43,602百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,856百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析の概要については、「第2 [事業の状況]」の1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 次期における取組み

純粋持株会社体制への移行により、平成21年4月1日に三城ホールディングスとして新たな一步を踏み出し、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指してまいりました。また、金鳳堂の事業を譲受けたことにより、今までのサービスをさらに高めていけるようになると考えています。

(株)三城につきましては、前年度に引続き不採算店の見直しを積極的に行い、一店一店がお客様の豊かさのために充分な提案ができるよう体制を見直し、強化してまいります。新規出店につきましては、ショッピングセンターを中心に競争力のある立地への出店に注力し、20店を見込んでおります。また、明確なコンセプトのもと、業態を見直す店舗も検討しており、退店は60店を計画しております。

また、世界的なデザイナーチームとの共同プロジェクトにより一部実験展開しておりました新店舗デザインによる大型改装も計画しており、一部その要素を取入れブランドイメージを統一させていく店舗も併せて、150店以上の改装を計画しております。

販売戦略としましては、今までの広告宣伝の概念を見直し、WEBやモバイルによる展開を計画しており、既に実験的に実行中でもありますが、若い世代から、その影響を受け広がりつつある中高年世代への新たなアプローチを積極的に行い、今まで三城にご来店いただけていなかった方への来店動機につなげることを目指しております。

今後、長寿社会日本において、お客様の生活に豊かさを感じられるような提案ができるよう、品質の良さと顧客視点に立った接客をさらに強化してまいります。

新たな展開としましては、異業種との連携によりその業種ごとに求められている眼鏡機能の追求や付加価値の高い高機能レンズなどの商品開発を行うための部門を設け、メーカーとも協力し本当に満足していただける商品の追求をしてまいります。

また、平成22年1月29日に金鳳堂の事業を譲受けましたが、今までご来店いただけていなかった客層へのアプローチが行える上、三城の商品力やおもてなしの追求により、売上高に貢献すると見込んでおります。利益面に関しては改善の余地があり、大きく貢献するには今しばらく時間がかかるとみております。

海外子会社につきましては、国や地域における店舗の選択と集中を行います。特にオーストラリアにつきましては、不採算店の閉鎖をさらに推し進め再建に努めてまいります。またアジアなどは景気回復基調にあり、特に中国におきましては拡大の余地が大きく、新たに設立しました2社（さらに1社設立予定）によって今までの眼鏡事業に留まらない展開を進めてまいります。

(注) 文中の将来に関する事項については有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、多店舗展開を推進する専門店チェーンであり、主に賃貸による店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。

当連結会計年度における主な内容は、国内小売事業の株式会社三城における25店舗の新規出店、42店舗の改装及び連結子会社における15店舗（中国・上海法人7店舗他）の新規出店であります。なお、金鳳堂の眼鏡小売事業の譲受により、国内店舗数はさらに24店舗増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資金額は、敷金及び保証金等の支出399百万円を含め、1,880百万円となりました。このうち、株式会社三城における設備投資金額が1,339百万円を占めております。

また、国内小売事業における退店81店舗等により、固定資産除却損を60百万円計上しておりますが、個別金額が軽微であり、重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在（連結子会社は当該各社の決算日現在）の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所	建物及び構築物		器具及び備品	土地		リース資産	その他	合計金額 (百万円)	従業員 数 (人)
	売場面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
北海道・東北地域計	289.59 (7,928.49)	163	57	-	-	-	-	221	125
関東地域計	759.47 (28,115.80)	1,106	416	-	-	9	-	1,532	839
中部地域計	701.77 (18,353.58)	392	111	-	-	-	-	504	397
近畿地域計	2,682.89 (29,037.62)	1,201	348	1,225.09	291	-	-	1,841	785
中国地域計	2,137.25 (11,850.18)	516	105	193.80	142	-	-	763	260
四国地域計	1,002.15 (6,608.45)	301	59	-	-	-	0	360	140
九州・沖縄地域計	800.98 (10,767.18)	137	35	-	-	-	-	173	182
米国ワシントン州他	(452.51)	6	0	-	-	-	-	6	22
店舗計	8,374.10 (113,113.81)	3,824	1,135	1,418.89	433	9	0	5,402	2,750
本社等 (東京都品川区 他)	-	87	38	-	-	299	-	425	144
三城光学研究 所 (岡山県岡山市)	-	235	3	2,173.72	241	-	0	481	15
倉庫・流通セ ンター等(兵庫 県姫路市他)	-	20	38	718.19	6	-	0	65	66
厚生施設(ハワ イ他)	-	114	0	2,959.64	352	-	-	466	-
その他用地等 (兵庫県姫路 市)	-	-	88	11,968.28	17	-	-	106	-
その他計	-	458	168	17,819.83	618	299	0	1,544	225
提出会社及び国内子 会社計	8,374.10 (113,113.81)	4,283	1,303	19,238.72	1,051	309	0	6,947	2,975



事業所	建物及び構築物		器具及び備品	土地		リース資産	その他	合計金額 (百万円)	従業員 数 (人)
	売場面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
アジア	(11,107.53)	81	249	-	-	-	9	340	1,220
欧州	(679.30)	0	42	-	-	-	-	43	25
オセアニア・ ハワイ	(1,661.00)	56	17	-	-	-	2	76	83
在外子会社計	(13,447.83)	139	309	-	-	-	11	460	1,328
小計	8,374.10 (126,561.64)	4,423	1,613	19,238.72	1,051	309	11	7,408	4,303
連結消去	-	-294	-62	-	-	-	-	-356	-
合計	8,374.10 (126,561.64)	4,128	1,551	19,238.72	1,051	309	11	7,052	4,303

(注) 1. 設備の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 面積のうち( )内の数値は、賃借面積であり、自社物件の面積を外書きで表示しております。

3. 「その他用地等」は、飾東町の土地(9,021.00㎡、3百万円)ほか4ヶ所であり、いずれも兵庫県姫路市に所在しており、現在遊休地であります。

4. 従業員数には社外への出向社員、契約社員、アルバイト及び嘱託は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 国内事業

事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月
ビバモール那須塩原店	栃木県那須塩原市	24	5	19	平成22年1月	平成22年4月
イズミヤ広陵店	奈良県北葛城郡	17	4	13	平成22年3月	平成22年4月
ならファミリー店	奈良県奈良市	25	-	25	平成22年4月	平成22年4月
奈良本店	奈良県奈良市	37	5	32	平成22年4月	平成22年5月
イオンモール下田	青森県上北郡	19	-	19	平成22年4月	平成22年5月
営業店舗 15店舗新設		601	-	601	平成22年度中	平成22年度中
営業店舗 改装工事		1,105	-	1,105	平成22年度中	平成22年度中
コンピュータシステム関連設備等		185	-	185	平成22年度中	平成22年度中
合計		2,013	14	1,999		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 今後の所要資金1,999百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

3. 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金及び保証金、建設協力金を含んでおります。

##### 在外子会社

事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月
営業店舗	店舗新設	123	-	123	平成22年度中	平成22年度中
営業店舗	改装工事	138	-	138	平成22年度中	平成22年度中
合計		261	-	261		

(注) 今後の所要資金261百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株式数 は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	6,543個	6,531個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	654,300株	653,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,638円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,638円 資本組入額 819円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店オーナー・従業員の地位にあることを要する、ただし、新株予約権者が定年・任期満了・当社ののれん自立による退任・退職、会社都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める、ただし、に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	14,062個	14,033個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,406,200株	1,403,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,403円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 2,403円 資本組入額 1,202円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店オーナー・従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年・任期満了・当社ののれん自立による退任・退職、会社都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。ただし、に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	797個	791個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	79,700株	79,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,450円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 2,450円 資本組入額 1,225円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店のオーナー・従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年・任期満了・当社ののれん自立による退任・退職、会社都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。ただし、に規定する契約に定める条件による。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2. 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。  
また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。  
(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年5月17日 (注)	5,096,134	56,057,474	-	5,901,075	-	6,829,509

(注) 株式分割 分割比率 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	82	86	15	11,062	11,296	-
所有株式数 (単元)	-	44,580	494	163,564	123,950	270	226,082	558,940	163,474
所有株式数の割合(%)	-	7.98	0.09	29.26	22.18	0.05	40.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,560,843株は、「個人その他」に45,608単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。なお、自己株式4,560,843株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は4,559,943株であります。  
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20単元及び15株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市伊伝居110番地2	15,194	27.11
コドモ リミテッド (常任代理人 多根 裕詞)	7 Albemarle Street, London, W 1 X 3 HF U.K. (兵庫県姫路市)	5,670	10.11
ケイディティシー ノントリー ティー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	SPUISTRAAT 172, 1012 VT AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,075	7.27
三城社員持株会	東京都品川区北品川4丁目7-35	2,432	4.34
クレディ アグリコール スイス エ スエー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,849	3.30
多根 幹雄	静岡県駿東郡	1,139	2.03
多根 裕詞	兵庫県姫路市	1,076	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	936	1.67
特定有価証券信託受託者ソシエテ ジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	858	1.53
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	778	1.39
計	-	34,008	60.67

(注) 1. 上記のほか自己株式が4,560千株あります。

2. シュローダー投信投資顧問株式会社(現 シュローダー証券投信投資顧問株式会社)ほか3社が連名により平成18年7月14日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会 社(現 シュローダー証券投信投資 顧問株式会社)ほか3社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	2,483	4.43

3. 野村證券株式会社ほか1社が連名により平成19年9月7日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社ほか1社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,166	3.86

4. ハル・インターナショナル・インベストメンツ・エヌ・ヴィーから平成20年10月27日付けの大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月23日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハル・インターナショナル・ インベストメンツ・エヌ・ヴィー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5, Avenue des Citronniers, 'Le Prince de Galles', MC98000 Monaco	4,010	7.15

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,559,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,334,100	513,341	同上
単元未満株式	普通株式 163,474	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	513,341	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	4,559,900	-	4,559,900	8.13
計	-	4,559,900	-	4,559,900	8.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。



## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月25日第55回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびにのれん自立店オーナーに対し新株予約権を付与することを、平成15年6月25日の第55回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 6名</li> <li>・当社監査役 1名</li> <li>・当社従業員 3,030名</li> <li>・当社の子会社の取締役 1名</li> <li>・当社の子会社及び関係会社の従業員 20名</li> <li>・当社ののれん自立店オーナー 105名</li> </ul>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 払込価額は、新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第56回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店オーナー・従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与することを、平成16年6月25日の第56回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 4名</li> <li>・当社監査役 2名</li> <li>・当社従業員 2,924名</li> <li>・当社の子会社の取締役 1名</li> <li>・当社の子会社及び関係会社の従業員 75名</li> <li>・当社ののれん自立店オーナー・従業員 249名</li> </ul>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行価額は、新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第57回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社等の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与することを、平成17年6月24日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	・当社取締役 1名 ・当社従業員 583名 ・当社の子会社及び関係会社等の取締役・従業員 13名 ・当社ののれん自立店従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行価額は、新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,877	4,634,525
当期間における取得自己株式	704	599,571

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	391	719,958	36	66,259
保有自己株式数	4,559,943	-	4,560,611	-

(注) 当期間におけるストックオプションの行使、単元未満株式の売渡請求による売渡および保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、時代に合わせた積極的かつ、柔軟な利益配分計画を実施しております。今後につきましては、配当だけに偏らず、さらなる長期成長に向けた積極的な投資を含めた内部の資金需要、グローバルな事業展開や資本戦略および社会情勢も考え配当政策を実施していく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨ならびに「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき年間配当金は1株につき31円50銭（うち中間配当金15円75銭）とさせていただきます。内部留保資金の使途につきましては、店舗の改装など営業力強化および財務体質強化のための原資として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	811	15.75
平成22年5月14日 取締役会決議	811	15.75

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,725	2,525	1,957	1,499	960
最低(円)	2,160	1,812	1,320	700	672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	846	744	796	813	794	919
最低(円)	716	672	693	772	732	788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多根 裕詞	昭和6年1月23日生	昭和25年1月 当社入社 昭和32年5月 当社専務取締役 昭和49年1月 ㈱パリーミキ代表取締役社長 昭和50年10月 PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH 取締役社長(現任) 昭和52年5月 当社代表取締役専務 昭和61年8月 当社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役会長 平成6年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年1月 当社代表取締役会長 ㈱ルネット代表取締役(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,076
代表取締役 副社長		永田 次郎	昭和19年4月6日生	昭和44年7月 日本ビクター㈱入社 平成6年10月 同社人事部長 平成7年4月 同社理事 平成7年10月 JVC ASIA Pte.Ltd.社長 平成12年4月 日本ビクター㈱環境本部長 平成14年7月 同社法務・知的財産部長 平成17年6月 当社監査役 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成22年1月 ㈱金鳳堂代表取締役社長(現任)	(注) 4	15
代表取締役 副社長		加賀 純一	昭和29年9月29日生	昭和52年3月 当社入社 昭和63年4月 当社第7営業部営業推進課長 平成4年4月 上海巴黎三城光学有限公司 (現巴黎三城光学(中国)有限公司)総経 理(現任) 平成16年11月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年7月 ㈱三城代表取締役副会長(現任)	(注) 4	15
取締役		中尾 文彦	昭和36年3月21日生	昭和59年4月 当社入社 昭和61年11月 PARIS-MIKI OPTIQUE H.K. LTD.支配人 平成3年8月 PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND)LTD.取締 役 平成8年9月 OPTIQUE PARIS-MIKI(S) PTE.LTD. 取締役 平成16年4月 当社百貨店事業担当 平成16年11月 当社執行役員商品開発チーフ 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 ㈱三城分割準備会社(現㈱三城)取締役社 長(現任)	(注) 4	15
取締役		棚田 真文	昭和32年8月13日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年8月 上海巴黎三城光学有限公司 (現巴黎三城光学(中国)有限公司)董事 (現任) 平成12年10月 上海巴黎三城眼鏡有限公司総経理(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	8
取締役		仁野 覚	昭和20年11月10日生	昭和59年4月 エスモード・ジャポン東京校創立、代表 (現任) 平成8年9月 エスモード・パリ校常任理事 平成12年7月 仏エスモード・インターナショナル プレ ジデント(現任) 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三宅 鐵宏	昭和22年 8月23日生	昭和47年 4月 野村證券(株) (現野村ホールディングス(株)) 入社 昭和63年 6月 同社国際調査室長 昭和63年 9月 スイス野村銀行社長 平成 6年 5月 野村インターナショナル(香港)社長 平成 7年 6月 野村投資顧問(株) (現野村アセットマネジ メント(株)) 取締役 平成10年10月 (株)ロッテ入社 平成11年 2月 同社常務取締役 平成18年 5月 (株)アイロム (現(株)アイロムホールディング ス) 入社 平成18年 5月 同社相談役 平成18年 6月 アイロム製菓(株)取締役 平成18年 6月 (株)アイロム (現(株)アイロムホールディング ス) 取締役経営管理管掌 平成18年10月 同社取締役副社長 平成19年 4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成20年 6月 当社取締役 (現任) 平成22年 4月 (株)アイロム代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 4	-
常勤監査役		加納 誠治	昭和21年 9月 9日生	昭和40年 4月 日清食品(株)入社 昭和45年 3月 当社入社 昭和56年 3月 当社東海地区長 平成 5年 1月 当社阪神エリアCS店長 平成 6年 3月 当社MD担当 平成 6年 5月 当社取締役MD担当 平成12年 6月 当社代表取締役社長 平成15年 2月 当社代表取締役社長、西日本営業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役副社長、西日本営業本部長 平成16年 1月 当社代表取締役専務、営業本部長 平成17年 6月 当社取締役店舗戦略担当 平成18年 6月 当社取締役 平成19年 6月 当社取締役会長 平成20年 6月 当社監査役 (現任) 平成21年 7月 (株)三城監査役 (現任)	(注) 5	96
常勤監査役		中原 健二	昭和21年 5月 5日生	昭和45年 3月 当社入社 昭和60年 1月 当社中国C地区地区長 平成 3年 3月 当社第6営業部鳥取・島根営業課営業課長 平成 7年11月 当社内部監査担当 平成15年 4月 当社経営管理チーフ 平成16年 6月 当社監査役 (現任) 平成21年 7月 (株)三城監査役 (現任)	(注) 6	11
監査役		山本 光太郎	昭和30年10月19日生	昭和60年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現任) 平成 3年 2月 弁理士登録 (現任) 平成 3年 9月 米ニューヨーク州弁護士登録 (現任) 平成 6年 1月 山本総合法律事務所 (現山本柴崎法律事務 所) 設立 (現任) 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	-
監査役		荒牧 知子	昭和43年11月 7日生	平成 3年10月 公認会計士2次試験合格 平成 3年10月 センチュリー監査法人 (現新日本有限責任 監査法人) 入所 平成 7年 3月 公認会計士登録 (現任) 平成11年 7月 通商産業省 (現経済産業省) 通商政策局地 域協力課出向 平成14年 5月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成18年 2月 荒牧公認会計士事務所所長 (現任) 平成18年 4月 税理士登録 (現任) 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 7	-
計						1,238

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役仁野 覚、三宅鐵宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役山本光太郎、荒牧知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、小さな失敗と数限りない障害がすばらしい創造の種になるように、経営理念ならびに信条の基本に則った精神をグループ全体に強い意を持って浸透させることにより、法令と社会倫理の遵守を含めた未来のあるべき人間形成をまず企業活動の原点とすることを徹底しております。

#### (1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、平成21年4月1日に純粋持株会社へ移行し、グループ内の事業子会社を統括しております。

取締役会については、社外取締役2名を含む6名（平成22年6月28日現在、社外取締役2名を含む取締役7名）で構成されており、原則として毎月1回の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意志決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。取締役会では、グループ各社の経営・業務執行状況の報告を毎回行っており、子会社の適正な業務執行を統治しております。なお、当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役の任期を1年に定めております。

監査役会については、社外監査役2名を含む4名（平成22年6月28日現在、社外監査役2名を含む監査役4名）で構成されており、原則として毎月1回、取締役会開催日と同日に開催しております。監査役は、常勤監査役が中心となり監査役監査を実施しており、取締役・従業員からの重要事項の報告を受け、また必要に応じて取締役・従業員に対して報告を求めることができ、取締役会のほか重要な会議に出席することにより監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人、内部監査ならびにグループ各社の監査役・内部監査と情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保しております。

これらのコーポレート・ガバナンス体制により、当社の経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

#### a. 取締役・従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、代表取締役が経営理念ならびに信条の基本に則った精神をグループ全体に強い意を持って浸透させ継承することにより、法令と社会倫理の遵守を含めた未来のあるべき人間形成をまず企業活動の原点とすることを徹底する。
- ・代表取締役は、取締役および従業員が法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役およびコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス基本方針および行動規範を作成するとともに、取締役および従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築する。
- ・コンプライアンス上の重要な事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当取締役を通じ、取締役会および監査役に報告される体制を構築する。
- ・代表取締役は、コンプライアンス基本方針に従い、内部監査と連携して実施状況を管理・監督し、コンプライアンス委員会は、従業員に対して適切な研修体制を構築し内部通報相談窓口（ミキホットライン）を設置する。
- ・当社は、反社会的勢力排除に向け、行動規範に「反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わりません。」と定め、全社的に取り組む。

#### b. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程「文書管理規程」「情報管理・秘密保持規則」に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

#### c. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、情報開示の透明性および公正性を促進するために、経理規程および連結決算規程によって経理処理方法を統一する基準を定め、財務諸表および財務諸表に重大な影響をおよぼす可能性のある情報の適正性を確保するものとする。

リスク管理体制の整備の状況

- ・社長は内部統制を推進するために、リスクマネジメント担当取締役およびリスクマネジメント委員会を設置し、お客様、社員、そして企業の将来も見据え、それぞれの立場でリスクマネジメント規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
- ・各部署は、リスクマネジメント規程に基づき事前予兆対応体制（「あら、あれ ほら」）を整え、それぞれのリスクマネジメントを行い、リスクマネジメント委員会へ定期的に状況を報告し、連携を図る。
- ・重大な緊急事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- ・リスクマネジメント規程およびリスク分類別マニュアルに基づき、内部監査が監査を実施する。





(4) 会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	園 マリ
	指定有限責任社員 業務執行社員	坂田 純孝

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者につきましては、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士8名およびその他12名で構成されております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因になった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	57	-	-	5	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	-	-	1	2
社外役員	25	23	-	-	2	4

(注) 上記には、平成21年6月23日開催の第61回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名および平成21年7月14日付で辞任により退任した取締役(社外取締役を除く)1名を含めております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等は、基本報酬、賞与ならびに退職慰労金で構成されております。

取締役の報酬は、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、取締役会で定める内規に基づき、各取締役が担当する役割、地位、業績ならびに貢献度等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	21	-	-	2
上記以外の株式	-	56	1	-	16

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,363	17,201
売掛金	2,313	2,835
有価証券	609	610
商品	8,878	8,271
貯蔵品	913	914
繰延税金資産	1,278	1,464
未収還付法人税等	609	5
その他	1,266	1,239
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	34,212	32,523
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,903	13,008
工具、器具及び備品	7,956	8,089
土地	1,051	1,051
リース資産	179	368
建設仮勘定	42	29
その他	33	33
減価償却累計額	15,127	15,498
有形固定資産合計	7,039	7,081
<b>無形固定資産</b>		
のれん	149	481
その他	396	384
無形固定資産合計	545	865
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 245	1 317
長期貸付金	139	129
敷金及び保証金	10,284	9,588
建設協力金	999	786
繰延税金資産	48	39
その他	225	1 352
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	11,932	11,202
<b>固定資産合計</b>	19,517	19,150
<b>資産合計</b>	53,729	51,673

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050	1,794
リース債務	36	76
未払金	2,241	2,283
未払法人税等	203	123
未払消費税等	3	138
賞与引当金	1,274	1,121
店舗閉鎖損失引当金	926	744
その他	1,162	1,151
流動負債合計	7,899	7,432
固定負債		
リース債務	63	232
退職給付引当金	28	25
役員退職慰労引当金	23	30
その他	355	349
固定負債合計	470	637
負債合計	8,369	8,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	41,153	39,297
自己株式	8,389	8,393
株主資本合計	45,494	43,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	27
為替換算調整勘定	394	313
評価・換算差額等合計	384	285
少数株主持分	249	253
純資産合計	45,359	43,602
負債純資産合計	53,729	51,673

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	57,745	56,299
売上原価	17,986	17,643
売上総利益	39,759	38,656
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,880	2,617
広告宣伝費	1,522	1,556
給料手当及び賞与	16,767	16,245
賞与引当金繰入額	1,274	1,121
役員退職慰労引当金繰入額	16	9
福利厚生費	2,490	2,452
退職給付費用	536	525
減価償却費	1,503	1,308
賃借料	8,760	8,941
その他	1 4,806	1 4,422
販売費及び一般管理費合計	40,559	39,199
営業損失( )	800	543
営業外収益		
受取利息	106	46
受取賃貸料	71	80
有価証券運用関係収益	183	-
為替差益	-	101
受取手数料	-	47
商品材料処分益	78	-
その他	171	107
営業外収益合計	612	382
営業外費用		
支払利息	1	-
有価証券運用損	340	-
為替差損	425	-
支払手数料	42	-
その他	35	11
営業外費用合計	845	11
経常損失( )	1,034	172
特別利益		
関係会社株式売却益	147	-
その他	0	-
特別利益合計	147	-



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 130	2 43
減損損失	3 560	3 1
店舗解約損失金	34	6
投資有価証券評価損	4	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	926	138
役員退職慰労金	12	-
特別損失合計	1,669	192
税金等調整前当期純損失( )	2,556	364
法人税、住民税及び事業税	326	142
法人税等還付税額	54	92
法人税等調整額	366	178
法人税等合計	639	128
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	3
当期純損失( )	3,204	233

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,901	5,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,901	5,901
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,829	6,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,829	6,829
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,745	41,153
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失( )	3,204	233
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加による減少高	-	0
連結子会社の減少による増加高	46	-
当期変動額合計	5,591	1,856
当期末残高	41,153	39,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,387	8,389
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	8,389	8,393
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,088	45,494
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失( )	3,204	233
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加による減少高	-	0
連結子会社の減少による増加高	46	-
当期変動額合計	5,593	1,860
当期末残高	45,494	43,634

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	9
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	18
<b>当期変動額合計</b>	13	18
<b>当期末残高</b>	9	27
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	963	394
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	80
<b>当期変動額合計</b>	1,357	80
<b>当期末残高</b>	394	313
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	986	384
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	99
<b>当期変動額合計</b>	1,370	99
<b>当期末残高</b>	384	285
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	341	249
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	4
<b>当期変動額合計</b>	91	4
<b>当期末残高</b>	249	253
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,415	45,359
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失（ ）	3,204	233
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加による減少高	-	0
連結子会社の減少による増加高	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	103
<b>当期変動額合計</b>	7,055	1,756
<b>当期末残高</b>	45,359	43,602

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,556	364
減価償却費及びその他の償却費	1,510	1,402
減損損失	560	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	3
賞与引当金の増減額( は減少)	125	152
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	916	25
受取利息及び受取配当金	116	47
支払利息	1	-
為替差損益( は益)	425	17
有価証券運用損益( は益)	340	-
関係会社株式売却損益( は益)	147	-
有形固定資産除売却損益( は益)	130	43
投資有価証券評価損益( は益)	4	2
その他の特別損益( は益)	67	2
売上債権の増減額( は増加)	209	193
たな卸資産の増減額( は増加)	786	669
その他の資産の増減額( は増加)	221	781
仕入債務の増減額( は減少)	47	412
その他の負債の増減額( は減少)	100	25
その他	3	1
小計	111	1,708
利息及び配当金の受取額	116	44
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	919	180
法人税等の還付額	326	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	2,156

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7	18
定期預金の払戻による収入	-	70
有形固定資産の取得による支出	1,520	1,031
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	135	0
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 2,306	-
長期貸付けによる支出	16	6
長期貸付金の回収による収入	70	27
敷金及び保証金の差入による支出	380	399
敷金及び保証金の回収による収入	751	755
建設協力金の支出	22	8
建設協力金の回収による収入	192	162
事業譲受による支出	-	<sup>3</sup> 1,163
その他	40	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195	1,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却・取得（純額）	2	4
配当金の支払額	2,436	1,625
その他	-	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,438	1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	68
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,191	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	20,850	18,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 18,658	<sup>1</sup> 17,546

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p>	<p>15社</p> <p>連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)グレート建設</p> <p>PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH</p> <p>MIKI, INC.</p> <p>PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.</p> <p>PARIS-MIKI LONDON LTD.</p> <p>OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD</p> <p>PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.</p> <p>巴黎三城光学(中国)有限公司</p> <p>巴黎三城眼鏡股?有限公司</p> <p>PARIS MIKI S.A.R.L.</p> <p>OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD.</p> <p>PARIS MIKI OPTICAL(THAILAND)LTD.</p> <p>上海巴黎三城眼鏡有限公司</p> <p>上海巴黎三城商貿有限公司</p> <p>DIANE OPTICAL INC.</p> <p>PARIS MIKI (INTERNATIONAL)SAIは、平成20年11月28日付にて当社が所有する株式をすべて売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>18社</p> <p>連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)三城</p> <p>(株)グレート</p> <p>(株)金鳳堂</p> <p>PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH</p> <p>MIKI, INC.</p> <p>PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.</p> <p>PARIS-MIKI LONDON LTD.</p> <p>OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD</p> <p>PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.</p> <p>巴黎三城光学(中国)有限公司</p> <p>巴黎三城眼鏡股?有限公司</p> <p>PARIS MIKI S.A.R.L.</p> <p>OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD.</p> <p>PARIS MIKI OPTICAL(THAILAND)LTD.</p> <p>上海巴黎三城眼鏡有限公司</p> <p>上海巴黎三城商貿有限公司</p> <p>上海巴黎三城實業有限公司</p> <p>DIANE OPTICAL INC.</p> <p>当社が平成21年4月1日付で純粋持株会社体制に移行したことに伴い、眼鏡事業を承継した株式会社三城分割準備会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社オプトレーベルは、重要性が増したため、上海巴黎三城實業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成21年4月1日付で株式会社三城分割準備会社は株式会社三城に、また、株式会社グレート建設は、株式会社グレートにそれぞれ商号変更しております。</p> <p>また、平成22年1月29日付で株式会社オプトレーベルは、株式会社金鳳堂に商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 非連結子会社の数	<p>4社</p> <p>非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)オーナーズ・サポーター</p> <p>(株)三城分割準備会社</p> <p>(株)三城MD</p> <p>(株)オプトレーベル</p>	<p>6社</p> <p>非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)オーナーズ・サポーター</p> <p>(株)三城MD</p> <p>(株)MIKIKI</p> <p>上海巴黎三城食品销售有限公司</p> <p>上海巴黎三城金銀飾品有限公司</p> <p>KIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD</p>
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	<p>非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)オーナーズ・サポーター、(株)三城分割準備会社、(株)三城MD、(株)オプトレーベル）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)オーナーズ・サポーター、(株)三城MD、(株)MIKIKI、上海巴黎三城食品销售有限公司、上海巴黎三城金銀飾品有限公司、KIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PARIS MIKI S.A.R.L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、巴黎三城光学(中国)有限公司、巴黎三城眼鏡股?有限公司、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND)LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、上海巴黎三城商貿有限公司及びDIANE OPTICAL INC.の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PARIS MIKI S.A.R.L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、巴黎三城光学(中国)有限公司、巴黎三城眼鏡股?有限公司、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND)LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、上海巴黎三城商貿有限公司、DIANE OPTICAL INC.及び上海巴黎三城實業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、OPTIQUE PARIS-MIKI(S) PTE.LTD.の決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来、決算日が2月28日であった株式会社グレートについては、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13か月間を連結しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 (1) (2) (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社では、定率法により償却しております。また、在外連結子会社は定額法で償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 器具備品 2年～20年</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社では、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社では、定額法により償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では個別判定による貸倒れ見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって、均等償却しております。</p> <p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 一部の国内連結子会社では、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ8,487百万円、894百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度145百万円)については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度15百万円)については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記していません。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)                    13百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)                    37百万円 投資その他の資産のその他                    13 (出資金) 計  50
2. 偶発債務 保証債務 のれん自立店 リース保証債務                            28百万円	2. 偶発債務 保証債務 のれん自立店 リース保証債務                            4百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費          187百万円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費          180百万円
2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物                            87百万円 器具備品                                    23 その他                                      0 計  111	2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物                            23百万円 工具、器具及び備品                          11 計  34
売却損 器具備品                                    19百万円 計  19	売却損 工具、器具及び備品                          8百万円 計  8

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
<b>3. 減損損失</b> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <b>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</b>			<b>3. 減損損失</b> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <b>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</b>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
海老名店(神奈川県海老名市)他126店	店舗設備	建物、構築物及び器具備品	在外子会社	店舗設備	建物
在外子会社	店舗設備	建物			
<b>(2) 減損損失の認識に至った経緯</b> 収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗用資産について、当連結会計年度において、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。			<b>(2) 減損損失の認識に至った経緯</b> 収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗用資産について、当連結会計年度において、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。		
<b>(3) 減損損失の内訳</b>			<b>(3) 減損損失の内訳</b>		
建物		398百万円	建物		1百万円
構築物		32			
器具備品		130			
計		560			
<b>(4) 資産のグルーピングの方法</b> 原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。			<b>(4) 資産のグルーピングの方法</b> 同左		
<b>(5) 回収可能価額の算定方法</b> 遊休土地は、正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。 上記以外の資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.99%で割り引いて算定しております。			<b>(5) 回収可能価額の算定方法</b> 遊休土地は、正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。 上記以外の資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,057	-	-	56,057
合計	56,057	-	-	56,057
自己株式				
普通株式	4,552	2	0	4,554
合計	4,552	2	0	4,554

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	1,622	31.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	811	利益剰余金	15.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,057	-	-	56,057
合計	56,057	-	-	56,057
自己株式				
普通株式	4,554	5	0	4,559
合計	4,554	5	0	4,559

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	811	15.75	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	811	利益剰余金	15.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,363百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,658</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	18,363百万円	有価証券	609	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	314	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>18,658</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,201百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,546</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	17,201百万円	有価証券	610	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	265	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>17,546</b>												
現金及び預金	18,363百万円																												
有価証券	609																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	314																												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>18,658</b>																												
現金及び預金	17,201百万円																												
有価証券	610																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	265																												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>17,546</b>																												
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結子会社PARIS MIKI (INTERNATIONAL) SAの株式売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,306</td> </tr> </table>	流動資産	2,621百万円	固定資産	3	流動負債	29	株式売却益	147	株式の売却価額	2,742	現金及び現金同等物	435	差引：売却による収入	2,306	<p>3. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)金鳳堂の事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,163</td> </tr> </table>	流動資産	578百万円	固定資産	366	流動負債	149	のれん	372	事業の譲受価額	1,167	現金及び現金同等物	3	差引：事業の譲受のための支出	1,163
流動資産	2,621百万円																												
固定資産	3																												
流動負債	29																												
株式売却益	147																												
株式の売却価額	2,742																												
現金及び現金同等物	435																												
差引：売却による収入	2,306																												
流動資産	578百万円																												
固定資産	366																												
流動負債	149																												
のれん	372																												
事業の譲受価額	1,167																												
現金及び現金同等物	3																												
差引：事業の譲受のための支出	1,163																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、眼鏡事業における情報処理設備、コンピュータ端末機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705</td> </tr> </table>	1年内	267百万円	1年超	438	計	705	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td> </tr> </table>	1年内	343百万円	1年超	534	計	878
1年内	267百万円												
1年超	438												
計	705												
1年内	343百万円												
1年超	534												
計	878												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。余剰資金の運用については、安全性の高い預金等を主に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金及び保証金は、主に店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、すべて3か月以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金については、適宜回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券については、時価や発行会社の財政状態を適宜把握し管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については、現時点では外部から調達はありません。また手許流動性については、月次において資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,201	17,201	-
(2) 売掛金	2,835		
貸倒引当金	18		
	2,816	2,816	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	868	868	-
(4) 敷金及び保証金	9,588	9,338	250
資産計	30,474	30,224	250
支払手形及び買掛金	1,794	1,794	-
負債計	1,794	1,794	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積もりした敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

**負債**

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	59

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,493	-	-	-
売掛金	2,816	-	-	-
敷金及び保証金	2,354	6,566	548	118
合計	21,664	6,566	548	118

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31	48	17
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31	48	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8	7	1
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	6	5	0
小計	14	12	1
合計	46	61	15

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	-	0

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	32
非上場外国株式	138
MMF・FFF等	609

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	230	185	44
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	7	6	1
小計	238	191	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	7	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6	7	0
合計	245	199	46

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

一部の連結子会社がヘッジ目的のデリバティブ取引を行っております。  
利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び目的

デリバティブ取引は、海外子会社における外貨建資産及び負債の為替変動リスクの回避を目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は為替相場の変動リスクを負っております。  
なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関して、取引の利用目的、取組方針、権限及び手続を定めた社内規定に従い、連結子会社の資金担当者が決済担当者の承認を得て行っており、またその内容については定期的に当社財務経理チームに報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項について補足説明

デリバティブ関連取引に係る契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引リスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	-44	-40
年金資産(百万円)	15	14
未積立退職給付債務(百万円)	-28	-25
退職給付引当金(百万円)	-28	-25

(注) 一部の国内の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	536	525
勤務費用(百万円)	9	2
確定拠出年金費用(百万円)	526	522

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 6名</li> <li>・当社監査役 1名</li> <li>・当社従業員 3,030名</li> <li>・当社の子会社の取締役 1名</li> <li>・当社の子会社および関係会社の従業員 20名</li> <li>・当社ののれん自立店オーナー 105名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 4名</li> <li>・当社監査役 2名</li> <li>・当社従業員 2,924名</li> <li>・当社の子会社の取締役 1名</li> <li>・当社の子会社および関係会社の従業員 75名</li> <li>・当社ののれん自立店オーナー・従業員 249名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 1名</li> <li>・当社従業員 583名</li> <li>・当社の子会社および関係会社等の取締役・従業員 13名</li> <li>・当社ののれん自立店従業員 46名</li> </ul>
ストック・オプション数	普通株式 1,430,000株	普通株式 1,650,000株	普通株式 101,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月6日	平成17年7月28日
権利確定条件	(注) 1～4	(注) 1～4	(注) 1～4
対象勤務期間	自平成15年7月25日 至平成17年6月30日	自平成16年8月6日 至平成18年6月30日	自平成17年7月28日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月24日	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日	自平成19年7月1日 至平成27年6月23日

(注) 権利行使の条件は以下の通りです。

1. 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店オーナー・従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年・任期満了・当社ののれん自立による退任・退職、会社都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。ただし、4. に規定する契約に定める条件による。
3. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
4. その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	682,800	1,469,800	87,400
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	13,400	31,200	4,700
未行使残	669,400	1,438,600	82,700

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	1,638	2,403	2,450
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 6名</li> <li>・当社監査役 1名</li> <li>・当社従業員 3,030名</li> <li>・当社の子会社の取締役 1名</li> <li>・当社の子会社および関係会社の従業員 20名</li> <li>・当社ののれん自立店オーナー 105名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 4名</li> <li>・当社監査役 2名</li> <li>・当社従業員 2,924名</li> <li>・当社の子会社の取締役 1名</li> <li>・当社の子会社および関係会社の従業員 75名</li> <li>・当社ののれん自立店オーナー・従業員 249名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 1名</li> <li>・当社従業員 583名</li> <li>・当社の子会社および関係会社等の取締役・従業員 13名</li> <li>・当社ののれん自立店従業員 46名</li> </ul>
Stock・オプション数	普通株式 1,430,000株	普通株式 1,650,000株	普通株式 101,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月6日	平成17年7月28日
権利確定条件	(注) 1～4	(注) 1～4	(注) 1～4
対象勤務期間	自平成15年7月25日 至平成17年6月30日	自平成16年8月6日 至平成18年6月30日	自平成17年7月28日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月24日	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日	自平成19年7月1日 至平成27年6月23日

(注) 権利行使の条件は以下の通りです。

1. 新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・従業員、当社の子会社および関係会社の取締役・従業員ならびに当社ののれん自立店オーナー・従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年・任期満了・当社ののれん自立による退任・退職、会社都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。ただし、4. に規定する契約に定める条件による。
3. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
4. その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	669,400	1,438,600	82,700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	15,100	32,400	3,000
未行使残	654,300	1,406,200	79,700

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	1,638	2,403	2,450
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>(流動資産)</b>		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	23	3
賞与引当金損金算入限度超過額	517	451
店舗閉鎖損失引当金否認額	376	302
商品評価損否認額	699	722
繰越欠損金	-	168
その他	128	161
小計	1,745	1,811
評価性引当額	-467	-347
繰延税金資産(流動)の純額	1,278	1,464
<b>(固定資産)</b>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認額	30	12
金地金評価損否認額	31	31
減損損失	203	51
貸倒引当金損金算入限度超過額	4	87
投資有価証券等評価損否認額	171	172
従業員互助会補助金否認額	76	75
繰越欠損金	-	342
その他	252	174
小計	769	947
評価性引当額	-713	-900
小計	56	47
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-6	-16
圧縮積立金	-1	-1
小計	-8	-18
繰延税金資産(固定)の純額	48	28
繰延税金資産の純額	1,326	1,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(事業譲受)

当社の子会社である㈱オプトレーベルは、平成22年1月29日をもって株式会社金鳳堂が運営する眼鏡小売事業を譲受けることにより事業を譲り受けました。なお、平成22年1月29日付で株式会社オプトレーベルは、株式会社金鳳堂に商号変更しております。

1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容

株式会社金鳳堂

眼鏡小売事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループは、株式会社金鳳堂が運営する眼鏡小売事業を譲受けることにより、株式会社金鳳堂の営む主に首都圏の富裕層を対象とする上質で洗練された顧客サービスと、当社グループのもつ世界的なネットワークとのシナジー効果により、お客様へさらに高度な付加価値を創造し、日本やアジアの富裕層市場における事業展開を推進していくためであります。

(3) 事業譲受日

平成22年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

㈱金鳳堂を譲渡会社、㈱オプトレーベルを譲受け会社とする事業譲受け

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社オプトレーベル

2. 連結財務諸表に含まれている取得した企業の業績の期間

平成22年1月29日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 1,167百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受の対価 1,167百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

372百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産 578百万円

固定資産 366百万円

流動負債 -149百万円

のれん 372百万円

合計 1,167百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の譲受が部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は、眼鏡等の販売を目的とした専門店チェーンストアの経営であり、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び資産の金額の合計額の90%を超えております。したがって、セグメント情報は、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,615	6,130	57,745	-	57,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	419	185	605	605	-
計	52,034	6,316	58,351	605	57,745
営業費用	52,695	6,499	59,194	648	58,546
営業損失( )	660	183	843	43	800
資産	51,279	4,456	55,736	2,007	53,729

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域

アジア、欧州、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、238百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,971	6,328	56,299	-	56,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	165	410	410	-
計	50,216	6,493	56,709	410	56,299
営業費用	50,614	6,822	57,437	593	56,843
営業損失( )	398	328	727	183	543
資産	49,014	4,552	53,566	1,893	51,673

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域

アジア、欧州、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、320百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,130	6,130
連結売上高(百万円)		57,745
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。
3. 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域  
アジア、欧州、オーストラリア
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,328	6,328
連結売上高(百万円)		56,299
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	11.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。
3. 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域  
アジア、欧州、オーストラリア
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引記載金額については、取引金額は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

ただし、取引の性質により消費税等が課税されないものについては、これを含めずに記載しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(注)	㈱ルネット	兵庫県姫路市	100	損害保険代理業、健康飲料水の販売	(被所有) 直接 29.60	損害保険契約代理業務 商品の仕入 店舗の賃貸借 役員の兼任	損害保険料等	38	-	-
							商品仕入	126	買掛金	3
							受取賃貸料	75	預り保証金	12
							支払賃貸料	49	敷金	26
							子会社株式譲渡 譲渡金額	1,168	-	
							子会社株式 帳簿価額	1,020	-	
							売却益	147	-	
							子会社の譲渡に伴う貸付金等債権の譲渡 (代位弁済)	1,573	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。また、事務所の賃貸借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。商品の仕入につきましても特別な条件はありません。

子会社株式（PARIS MIKI（INTERNATIONAL）SA）の譲渡の理由につきましては、当社グループの資産運用上のリスクを回避する事及び経営資源を本業に集中する事を目的としております。なお、当該株式の譲渡価額の算定にあたっては、当該子会社が保有する有価証券の時価等を基に第三者機関が算定した当該子会社の株式価値を参考にしております。子会社債権につきましては、子会社株式譲渡契約に基づいた金額によるものです。

(注) ㈱ルネットは、「主要株主（会社等）」、「その他の関係会社」、「主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社」に該当します。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	(株)プチミキ	東京都中央区日本橋	9	眼鏡小売業	-	フランチャイズ加盟店	商品卸し ロイヤリティ 設備使用料等 - -	47 65 1 - -	売掛金 未収入金 未払金 預り保証金	3 14 16 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、当社取締役の坪井英勝氏を社長とする(株)プチミキとフランチャイズ契約を結んでおります。  
当社のフランチャイズ加盟店として眼鏡小売業を行っております。  
取引内容の条件については、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	多根幹雄	-	-	当社取締役	(被所有)直接2.21	役員	有価証券運用にかかる役員報酬契約(注)	183	有価証券運用関係収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当該取引は、同氏がPARIS MIKI (INTERNATIONAL) SAの代表執行役員として、当該子会社が保有する有価証券の運用損益と連動した役員報酬契約を締結したことによるものです。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(注)	㈱ルネット	兵庫県 姫路市	100	損害保険代理業、 健康飲料水の販売	(被所有) 直接 29.60	損害保険契約 代理業務 店舗の賃貸借 役員の兼任	損害保険料等  受取賃貸料	13  38	-  -	

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。また、事務所の賃貸借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。

(注) ㈱ルネットは、「主要株主（会社等）」「その他の関係会社」「主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社」に該当します。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(注)	㈱ルネット	兵庫県 姫路市	100	損害保険代理業、 健康飲料水の販売	(被所有) 直接 29.60	損害保険契約 代理業務 商品の仕入 店舗の賃貸借 役員の兼任	損害保険料等 商品仕入 受取賃貸料 支払賃貸料	24 182 32 52	- 買掛金 預り保証 金 敷金	- 29 12 27

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。また、事務所の賃貸借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。商品の仕入につきましても特別な条件はありません。

(注) ㈱ルネットは、「主要株主（会社等）」「その他の関係会社」「主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社」に該当します。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	㈱ブチミキ	東京都 中央区 日本橋	9	眼鏡小売業	-	フランチャイズ 加盟店	商品卸し ロイヤリティ 設備使用料等	11 16 0	売掛金  未収入金	-  -

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、当社取締役であった坪井英勝氏を社長とする㈱ブチミキとフランチャイズ契約を結んでおります。

当社のフランチャイズ加盟店として眼鏡小売業を行っております。

取引内容の条件については、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件になっております。

なお、取引金額につきましては、坪井英勝氏の役員在任期間の取引を記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 875.87円	1株当たり純資産額 841.77円
1株当たり当期純損失金額( ) 62.21円	1株当たり当期純損失金額( ) 4.53円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(百万円)	3,204	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	3,204	233
期中平均株式数(千株)	51,504	51,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数6,694個、目的となる株式の数669千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数14,386個、目的となる株式の数1,438千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数827個、目的となる株式の数82千株)	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数6,543個、目的となる株式の数654千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数14,062個、目的となる株式の数1,406千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数797個、目的となる株式の数79千株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無担保社債の発行ならびに短期借入金の新規借入について</p> <p>当社は、平成22年3月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり運転資金を目的とする無担保社債の発行ならびに短期借入金の新規借入を実施いたしました。</p> <p>1. 無担保社債の発行</p> <p>(1) 発行する社債の種類 無担保変動利付社債(株)三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 発行総額 25億円</p> <p>(4) 利率 各利息期間に適用される利率は6ヶ月円TIBORとする。</p> <p>(5) 利払方式 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還(5年債)</p> <p>(7) 発行の時期 平成22年4月1日</p> <p>(8) 担保の内容 物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>(9) 引受人 (株)三井住友銀行</p> <p>(10) 資金の用途 運転資金</p> <p>2. 短期借入金の新規借入</p> <p>(1) 借入金額 15億円</p> <p>(2) 借入先の名称 (株)三井住友銀行</p> <p>(3) 利率 年利0.550%(変動金利)</p> <p>(4) 実行日 平成22年4月1日</p> <p>(5) 返済期限 平成23年3月31日</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	232	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100	309	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	76	71	59	25

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,211	15,197	13,489	13,401
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(百万円)	155	688	254	954
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	183	404	17	804
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.57	7.85	0.33	15.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,080	9,084
売掛金	2,496	138
有価証券	609	610
商品	7,381	81
貯蔵品	919	-
前渡金	5	-
前払費用	609	31
繰延税金資産	1,274	16
関係会社短期貸付金	47	110
未収還付法人税等	609	-
その他	522	32
貸倒引当金	73	-
流動資産合計	31,482	10,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,206	2,534
減価償却累計額	8,235	1,095
建物（純額）	3,971	1,438
構築物	1,248	-
減価償却累計額	935	-
構築物（純額）	312	-
車両運搬具	8	-
減価償却累計額	8	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	6,576	37
減価償却累計額	5,117	20
工具、器具及び備品（純額）	1,459	16
土地	1,051	1,051
リース資産	179	-
減価償却累計額	79	-
リース資産（純額）	100	-
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	6,914	2,507
無形固定資産		
商標権	9	8
ソフトウェア	121	8
電話加入権	170	170
無形固定資産合計	301	186

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	232	98
関係会社株式	1,011	26,467
出資金	1	-
関係会社出資金	658	658
長期貸付金	42	3
従業員長期貸付金	93	4
関係会社長期貸付金	143	1,096
長期前払費用	55	134
繰延税金資産	34	-
敷金及び保証金	9,800	286
建設協力金	999	5
その他	149	144
貸倒引当金	11	142
関係会社投資損失引当金	80	95
投資その他の資産合計	13,130	28,663
<b>固定資産合計</b>	20,346	31,356
<b>資産合計</b>	51,829	41,462
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	266	-
買掛金	1,360	13
リース債務	36	-
未払金	2,136	118
未払費用	149	3
未払法人税等	194	10
未払消費税等	-	6
前受金	611	12
預り金	168	9
賞与引当金	1,270	26
店舗閉鎖損失引当金	926	-
その他	48	0
<b>流動負債合計</b>	7,168	201
<b>固定負債</b>		
リース債務	63	-
預り保証金	355	5
役員退職慰労引当金	23	30
繰延税金負債	-	5
<b>固定負債合計</b>	442	41
<b>負債合計</b>	7,611	243



	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金		
資本準備金	6,829	6,829
資本剰余金合計	6,829	6,829
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
海外投資積立金	3,220	3,220
配当平均積立金	5,270	3,270
圧縮積立金	5	5
別途積立金	34,290	31,290
繰越利益剰余金	3,500	1,496
利益剰余金合計	39,867	36,871
自己株式	8,389	8,393
株主資本合計	44,208	41,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	11
評価・換算差額等合計	9	11
純資産合計	44,218	41,219
負債純資産合計	51,829	41,462

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	52,287	320
営業収益		
経営指導料	-	971
賃貸収入	-	319
営業収益合計	-	1,291
売上高及び営業収益合計	52,287	1,612
売上原価		
商品期首たな卸高	6,814	7,381
当期商品仕入高	16,512	102
合計	23,326	7,483
他勘定振替高	-	1 7,297
商品期末たな卸高	7,381	81
売上原価	15,945	104
売上総利益	36,342	1,508
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,874	11
貸倒引当金繰入額	57	-
荷造運搬費	353	6
広告宣伝費	1,385	11
役員報酬	120	90
給料及び手当	13,755	269
賞与	1,471	29
賞与引当金繰入額	1,270	26
福利厚生費	2,271	78
退職給付費用	543	21
減価償却費	1,399	64
賃借料	7,617	263
リース料	20	-
水道光熱費	954	6
研究開発費	2 187	2 22
その他	2,693	432
販売費及び一般管理費合計	36,975	1,335
営業利益又は営業損失( )	633	173

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	91	32
有価証券利息	2	1
受取配当金	3	1
受取賃貸料	84	19
為替差益	-	15
受取手数料	15	0
商品材料処分益	78	-
還付加算金	-	18
その他	66	4
<b>営業外収益合計</b>	<b>342</b>	<b>94</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	41	-
その他	27	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>68</b>	<b>1</b>
経常利益又は経常損失( )	359	266
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	147	-
その他	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>147</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 144	-
減損損失	4 525	-
店舗解約損失金	44	-
投資有価証券評価損	4	2
関係会社株式評価損	433	249
関係会社投資損失引当金繰入額	23	38
貸倒引当金繰入額	-	142
役員退職慰労金	12	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	926	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,114</b>	<b>433</b>
税引前当期純損失( )	2,326	167
法人税、住民税及び事業税	293	2
法人税等還付税額	54	92
法人税等調整額	390	1,296
法人税等合計	628	1,206
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,955</b>	<b>1,373</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,901	5,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,901	5,901
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,829	6,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,829	6,829
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,829	6,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,829	6,829
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資積立金</b>		
前期末残高	3,220	3,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,220	3,220
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	2,270	5,270
当期変動額		
配当平均積立金の積立	3,000	-
配当平均積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	5,270	3,270
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	6	5
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	1	-
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	38,290	34,290
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	34,290	31,290
繰越利益剰余金		
前期末残高	888	3,500
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1	-
配当平均積立金の積立	3,000	-
配当平均積立金の取崩	-	2,000
別途積立金の取崩	4,000	3,000
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失( )	2,955	1,373
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,388	2,003
当期末残高	3,500	1,496
利益剰余金合計		
前期末残高	45,257	39,867
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失( )	2,955	1,373
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,389	2,996
当期末残高	39,867	36,871
自己株式		
前期末残高	8,387	8,389
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	8,389	8,393
株主資本合計		
前期末残高	49,600	44,208
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失( )	2,955	1,373

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,391	3,000
当期末残高	44,208	41,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	9	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	9	11
純資産合計		
前期末残高	49,620	44,218
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	1,622
当期純損失（ ）	2,955	1,373
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	5,402	2,998
当期末残高	44,218	41,219

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1601 853 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	建物	3年～60年	器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1601 1332 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>4年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	建物	4年～50年	器具備品	4年～8年
建物	3年～60年									
器具備品	2年～20年									
建物	4年～50年									
器具備品	4年～8年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金</p>
5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度145百万円)については、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)				
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>のれん自立店</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース保証債務</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	リース保証債務	28百万円	計	28百万円	
リース保証債務	28百万円				
計	28百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 187百万円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table> <p>4. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海老名店(神奈川県海老名市)他126店</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td>建物、構築物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗用資産について、当事業年度において、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">525</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休土地は、正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。 上記以外の資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.99%で割り引いて算定しております。</p>	建物	96百万円	構築物	4	車両運搬具	0	器具備品	23	計	125	器具備品	19百万円	計	19	場所	用途	種類	海老名店(神奈川県海老名市)他126店	店舗設備	建物、構築物及び器具備品	建物	352百万円	構築物	37	器具備品	136	計	525	<p>1. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">会社分割による減少高</td><td style="text-align: right;">7,297百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22百万円</p>	会社分割による減少高	7,297百万円
建物	96百万円																														
構築物	4																														
車両運搬具	0																														
器具備品	23																														
計	125																														
器具備品	19百万円																														
計	19																														
場所	用途	種類																													
海老名店(神奈川県海老名市)他126店	店舗設備	建物、構築物及び器具備品																													
建物	352百万円																														
構築物	37																														
器具備品	136																														
計	525																														
会社分割による減少高	7,297百万円																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,552	2	0	4,554
合計	4,552	2	0	4,554

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増0千株による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,554	5	0	4,559
合計	4,554	5	0	4,559

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、単元未満株式の買増によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、眼鏡事業における情報処理設備、コンピュータ端末機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
23	3
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
516	10
商品評価損否認額	繰越欠損金
699	168
店舗閉鎖損失引当金否認額	その他
376	2
その他	小計
125	185
小計	評価性引当金
1,741	-168
評価性引当金	繰延税金資産(流動)の純額
-467	16
繰延税金資産(流動)の純額	
1,274	
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式等評価損否認額	関係会社株式等評価損否認額
754	856
減損損失	減損損失
203	20
金地金評価損否認額	貸倒引当金損金算入限度超過額
31	58
貸倒引当金損金算入限度超過額	関係会社投資損失引当金算入限度額超過額
4	38
関係会社投資損失引当金算入限度額超過額	投資有価証券等評価損否認額
23	172
投資有価証券等評価損否認額	役員退職慰労引当金否認額
171	12
従業員互助会補助金否認額	その他
76	9
役員退職慰労引当金否認額	小計
30	1,168
繰越損失	評価性引当金
195	-1,166
その他	小計
43	1
小計	
1,533	
評価性引当金	
-1,491	
小計	
42	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-6	-5
圧縮積立金	圧縮積立金
-1	-1
小計	小計
-8	-7
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
34	-5
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,308	11
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 858.55円	1株当たり純資産額 800.42円
1株当たり当期純損失金額( ) 57.38円	1株当たり当期純損失金額( ) 26.68円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(百万円)	2,955	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	2,955	1,373
期中平均株式数(千株)	51,504	51,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数6,694個、目的となる株式の数669千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数14,386個、目的となる株式の数1,438千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数827個、目的となる株式の数82千株)	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数6,543個、目的となる株式の数654千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数14,062個、目的となる株式の数1,406千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数797個、目的となる株式の数79千株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会社分割による純粋持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成21年3月18日開催の当社臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行するため会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社三城ホールディングスに変更いたしました。会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社が会社分割を行い、今後の成長を支える経営組織体制として純粋持株会社体制に移行する目的は以下のとおりです。</p> <p>お客様への価値創造 自立経営者・社員の育成 三城ならではの事業展開</p> <p>(2)会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社三城分割準備会社及び株式会社グレート建設を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>(3)株式の割当 株式会社三城分割準備会社が発行する普通株式499,980株及び株式会社グレート建設が発行する普通株式2,000株は、すべて当社に対して割当交付しております。</p> <p>(4)会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>	<p>無担保社債の発行ならびに短期借入金の新規借入について</p> <p>当社は、平成22年3月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり運転資金を目的とする無担保社債の発行ならびに短期借入金の新規借入を実施いたしました。</p> <p>1. 無担保社債の発行</p> <p>(1)発行する社債の種類 無担保変動利付社債(株)三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3)発行総額 25億円</p> <p>(4)利率 各利息期間に適用される利率は6ヶ月円TIBORとする。</p> <p>(5)利払方式 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(6)償還方法 満期一括償還(5年償)</p> <p>(7)発行の時期 平成22年4月1日</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(5)分割した資産及び負債</p> <p>(承継会社) 株式会社三城分割準備会社</p> <p>(資産の部)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>15,778百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>15,153百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>30,932百万円</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table border="0"> <tr><td>流動負債</td><td>6,496百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6,846百万円</td></tr> </table> <p>(承継会社) 株式会社グレート建設</p> <p>(資産の部)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>74百万円</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table border="0"> <tr><td>流動負債</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>(6)分割会社(当社)の概要</p> <p>商号 株式会社三城ホールディングス</p> <p>事業内容 純粋持株会社</p> <p>設立年月 昭和25年1月27日</p> <p>本店 東京都中央区銀座二丁目7番17号</p> <p>代表者 代表取締役社長 多根 裕詞</p> <p>資本金 5,901百万円</p> <p>(7)分割承継会社の概要</p> <p>(承継会社)</p> <p>商号 株式会社三城分割準備会社 (平成21年4月1日付で「株式会社三城」へ商号変更)</p> <p>事業内容 眼鏡等の国内小売事業及び業務サポート機能</p> <p>設立年月 平成21年1月15日</p> <p>本店 東京都中央区銀座二丁目7番17号</p> <p>代表者 取締役社長 中尾 文彦</p> <p>資本金 100百万円(平成21年4月1日現在)</p> <p>(承継会社)</p> <p>商号 株式会社グレート建設 (平成21年4月1日付で「株式会社グレート」へ商号変更)</p> <p>事業内容 総合建設業・内装仕上業・店舗開発・店舗管理事業</p> <p>設立年月 昭和47年9月25日</p> <p>本店 兵庫県姫路市飾磨区野田町40番地</p> <p>代表者 代表取締役社長 永田 俊郎</p> <p>資本金 100百万円(平成21年4月1日現在)</p>	流動資産	15,778百万円	固定資産	15,153百万円	資産合計	30,932百万円	流動負債	6,496百万円	固定負債	349百万円	負債合計	6,846百万円	流動資産	62百万円	固定資産	12百万円	資産合計	74百万円	流動負債	12百万円	固定負債	-百万円	負債合計	12百万円	<p>(8)担保の内容</p> <p>物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>(9)引受人</p> <p>(株)三井住友銀行</p> <p>(10)資金の用途</p> <p>運転資金</p> <p>2.短期借入金の新規借入</p> <p>(1)借入金額</p> <p>15億円</p> <p>(2)借入先の名称</p> <p>(株)三井住友銀行</p> <p>(3)利率</p> <p>年利0.550%(変動金利)</p> <p>(4)実行日</p> <p>平成22年4月1日</p> <p>(5)返済期限</p> <p>平成23年3月31日</p> <p>(6)資金の用途</p> <p>運転資金</p>
流動資産	15,778百万円																								
固定資産	15,153百万円																								
資産合計	30,932百万円																								
流動負債	6,496百万円																								
固定負債	349百万円																								
負債合計	6,846百万円																								
流動資産	62百万円																								
固定資産	12百万円																								
資産合計	74百万円																								
流動負債	12百万円																								
固定負債	-百万円																								
負債合計	12百万円																								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	カンロ(株)	99,000
		(株)ブイネット・ジャパン	200
		姫路ケーブルテレビ(株)	400
		(株)島精機製作所	3,300
		(株)平和堂	5,100
		Polygon Limited	203
		(株)インターメディカル	3,300
		(株)チヨダ	1,560
		(株)パルコ	1,210
		(株)大紀アルミニウム工業所	3,000
		その他(9銘柄)	30,874
計		148,147	78

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	610,339,614
		小計	610
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) さわかみファンド	5,668,934
		匿名組合出資金(1銘柄)	
		小計	20
合計			630



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,206	43	9,716	2,534	1,095	61	1,438
構築物	1,248	-	1,248	-	-	-	-
車両運搬具	8	-	8	-	-	-	-
工具、器具及び備品	6,576	17	6,557	37	20	1	16
土地	1,051	-	-	1,051	-	-	1,051
リース資産	179	-	179	-	-	-	-
建設仮勘定	18	57	76	-	-	-	-
計	21,290	119	17,786	3,623	1,116	63	2,507
無形固定資産							
商標権	15	-	-	15	7	1	8
ソフトウェア	215	8	215	8	0	0	8
電話加入権	170	-	-	170	-	-	170
計	401	8	215	194	8	2	186
長期前払費用	93	112	29	176	42	17	134
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

・事務所の内装設備

43百万円

工具、器具及び備品

・事務所の什器等

16百万円

2. 当期減少額の主なものは、会社分割による株式会社三城及び株式会社グレートへの継承によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	142	-	84	142
関係会社投資損失引当金	80	38	23	-	95
賞与引当金	1,270	26	32	1,238	26
役員退職慰労引当金	23	9	2	-	30
店舗閉鎖損失引当金	926	-	-	926	-

(注) 「当期減少額(その他)」は会社分割による株式会社三城及び株式会社グレートへの継承によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	58
普通預金	424
別段預金	0
自由金利型定期預金	8,600
小計	9,082
合計	9,084

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三城	116
株式会社グレート	10
株式会社金鳳堂	2
その他	9
合計	138

(注) その他明細については、相手先の金額が少額であり、かつその件数が多数であるため記載を省略しております。

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \div 365$
2,496	1,365	3,723	138	89.9	19.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。また、前期繰越高及び当期回収高には会社分割による株式会社三城への継承に関する金額2,487百万円がそれぞれ含まれており、回収率及び滞留期間の計算には含めておりません。

## 3) 商品

品目	金額(百万円)
フレーム	38
レンズ	7
サングラス	32
その他	2
合計	81

## 4) 関係会社株式

品目	金額(百万円)
株式会社三城	24,186
株式会社金鳳堂	1,201
DIANE OPTICAL INC.	582
株式会社グレート	248
MIKI, INC.	78
その他	171
合計	26,467

## 負債の部

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
その他	13
合計	13

(注) 明細については、相手先の金額が少額であり、かつその件数が多数であるため記載を省略しております。

## (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.paris-miki.co.jp/IR/">http://www.paris-miki.co.jp/IR/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 三城ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングス（旧社名 株式会社三城）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス（旧社名 株式会社三城）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三城ホールディングス（旧社名 株式会社三城）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三城ホールディングス（旧社名 株式会社三城）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 三城ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月16日開催の取締役会において、無担保変動利付社債を発行することを決議し、平成22年4月1日に発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月16日開催の取締役会において、短期借入金の新規借入れをすることを決議し、平成22年4月1日に実行した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三城ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三城ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 三城ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングス（旧社名 株式会社三城）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス（旧社名 株式会社三城）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行するため会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社三城ホールディングスに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 三城ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マリ 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三城ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月16日開催の取締役会において、無担保変動利付社債を発行することを決議し、平成22年4月1日に発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月16日開催の取締役会において、短期借入金の新規借入れをすることを決議し、平成22年4月1日に実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。